

※水色と黄色のセルは回答必須。薄緑色セルは任意。申請書の段階から項目3に変更があった場合、直接入力の上書きして下さい。

(一財)全国地域情報化推進協会 御中

報告日 2021年11月19日

派遣決定番号

地域情報化アドバイザー制度活用報告書(1日目)

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	いの町	代表者名	池田 牧子
担当者部署	総合政策課	連絡先電話番号	088-893-1112
担当者役職	主事	担当者氏名	石本 亜具利
住所	781-2192 高知県のいの町1700-1		
連絡先E-mail			

1-2. 推薦団体(「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力)

2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	原田 智
評価	大変よい
上記評価の理由(どのようなところがよかったか等詳細に)	講演会の事前打ち合わせとしてお時間をいただいた。その中で当町の自治体DXの現状をお伝えしたところ、親身且つ適格なご意見をいただいた。情報化に限らず経験豊富で、あらゆる悩みに対する回答がバランスも考慮されたものであり、大変有意義な時間となった。
アドバイザーへの要望事項	

3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

	派遣日	開始時刻	終了時刻	内休憩時間(分)	活動時間(分)
3-1. 活動	2021年10月12日	13時30分	15時00分		90
	派遣形態	支援・助言(オンライン)			

4. 報告書に関するAPPLICホームページへの掲載許可

掲載許可	<input checked="" type="radio"/> 掲載可
------	--------------------------------------

5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性(職員、一般、企業等)について【自由記述】	人数
	いの町役場 総合政策課 課長および主事	2人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点(具体的にご記入下さい)	講演会の内容等の協議が必要であった。	
支援により目指す成果(具体的にご記入下さい)	講演会の開催に向け、協議したことを吟味し整理する。	
アドバイザーに支援を受けた内容(具体的にご記入下さい)	当町の自治体DXの進捗具合に対する、ご意見及びアドバイス	
支援を受け改善又は解決された内容(具体的にご記入下さい)	講演会の内容についてはっきりとした目的のもと開催できるよう道筋が見えた。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容(具体的にご記入ください)	特になし	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 打ち合わせであるため、アンケートなし	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	③現段階では課題・問題が残っているため未定
事業の最終的な目指す姿		

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG）」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

The screenshot displays a Zoom meeting interface. The main window shows a PDF document titled "自治体DX全体手順書.pdf" (Municipal DX Overall Manual.pdf) in Adobe Acrobat Reader DC. The document content includes:

- 新型コロナウイルス対応において、様々な課題が明らかとなったことから、デジタル化の遅れに対して迅速に対処するとともに、「新たな日常」の原動力として、**制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、言わば社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）が求められている**
- 政府が示す目指すべきデジタル社会のビジョン「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」の実現のためには、**住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は極めて重要**
- 自治体においては、まずは、
・自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、**住民の利便性を向上させるとともに、**
・デジタル技術やAI等の活用により**業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく**ことが求められる。
- さらに、データが価値創造の源泉であることについて認識を共有し、データの様式の統一化等を図りつつ、多様な主体によるデータの円滑な流通を促進することによって、**EBPM等により自らの行政の効率化・高度化を図るとともに、多様な主体との連携により民間のデジタル・ビジネスなど新たな価値等が創出されることが期待される。**

The document is divided into sections:

- 2. 自治体DX推進計画策定の目的**
 - 「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体の情報システムの標準化・共通化などデジタル社会構築に向けた各施策を効果的に実行していくためには、**国が主導的に役割を果たしつつ、自治体全体として、足並みを揃えて取り組んでいく必要がある。**
 - このため、総務省は、「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体関連の各施策について、**自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化する**とともに、**総務省及び関係省庁による支援策等**をとりまとめ、「自治体DX推進計画」*として策定。 ※計画期間（R3.1～R8.3）
- 3. 推進体制の構築**
 - ・ 組織体制の整備（全庁的・横断的な推進体制）
 - ・ デジタル人材の確保・育成
 - ・ 計画的な取り組み
 - ・ 都道府県による市区町村支援
- 4. 重点取組事項**
 - ・ 自治体情報システムの標準化・共通化
 - ・ マイナンバーカードの普及促進
 - ・ 行政手続のオンライン化
 - ・ AI・RPAの利用推進
 - ・ テレワークの推進
 - ・ セキュリティ対策の徹底
- 5. その他の取組事項**
 - <自治体DXの取組みとあわせて取り組むべき事項>
 - ・ 地域社会のデジタル化
 - ・ デジタルデバイド対策
 - <その他（※デジタル・ガバメント実行計画記載の事項）>
 - ・ BPRの取組みの徹底（書面・押印・対面の見直し）
 - ・ オープンデータの推進
 - ・ 官民データ活用推進計画策定の推進

The Zoom interface shows a video call with two participants. One participant is identified as "京都産業大 原田" (Kyoto University of Economics and Business, Harada). The meeting controls at the bottom show the time as 14:19 on 2021/10/12.